



県教育庁各課と大学の専門家が それぞれつながっている

教育学部の教職大学院で教育臨床心理学を教えている内野成美教授は、臨床心理士として二十二年のキャリアがあります。

「学校の先生がさらに専門的な知識を身に付けるために通う教職大学院には、私のような実務家教員が数名います。私は子ども心理の専門家であるスクールカウンセラーとして、学校で生徒や保護者、学校の先生などの相談対応を行っています」。

大学の業務に加え、地域で活動することもあるですね。

「大学の地域貢献の一つです。教育庁には特別支援教育課や児童生徒支援課、高校教育課などがあり、それぞれ大学の教育学部の専門家とつながっています。要請があればなるべく手助けをしますが、スクールカウンセラーの活動もその一つです。学校と大学の心理的な距離の近さを実感します」。

長崎県教育庁児童生徒支援課の川谷哲文

由にも、コロナ関連の相談が見られるようになりまし」と川谷さん。内野先生も次のように語ります。

「例えば、無症状の人がいる中で誰が陽性になってもおかしくないのに、最初に自分の感染が分かるとしてしまい、大事な行事や試合が中止になるというプレッシャーは計り知れません。そのような気持ちに寄り添いながら、今できることに目を向けられるよう、一緒に考えていきます」。

スクールカウンセラーならではの 悩みにも対応

県に二人しかいないスーパーバイザーでもある内野先生にはもう一つ、他のスクー

長崎県で一人だけ 地域のカウンセラーの、 カウンセラー

先生の研究室で打ち合わせをする長崎県教育庁の川谷さんと内野先生。



ルカウンセラーをサポートする役割もあります。

「県下の学校で活躍するスクールカウンセラーの中には、ベテランもいれば、病院での臨床心理士から転身した方、大学院を出てこれから実績を積んでいく方もおり、それぞれ背景が違います。そこで、スクールカウンセラーの研修会で講師を担当したり、スクールカウンセラーからの相談に乗ったりしてサポートしています」。

学校現場ならではの、特有の事情もあるのでしょうか。

「病院ならば、病気を治したい患者さんを中心に、医師や看護師などの医療関係者が情報を共有できます。もちろんスクールカウンセラーも学校の一員ですから、先生方との連携は大切です。一方で、子どもた

さんにもお話を伺いました。

「私は、県下の公立小中高校と特別支援学校で、スクールカウンセラーの配置や派遣業務を担当しています。学校には、固定のカウンセラーが配置されているケースと、問題が起こった時にカウンセラーを要請するケースがあり、後者の場合は内野先生のようなカウンセラーにご相談して学校に向向いていただくことがあります。配置は年々増えています。かといって派遣希望が減ることはなく、全体的にスクールカウンセリングのニーズが高まっている印象があります。おそらく、先生方の「相談してよかった」という実感が広まっているのでしょうか」。

問題が起こってからその場に向向くとすると、内野先生、難しそうですね。

「難しいですよ(笑)。もちろん事前に概要をつかんで臨みますが、行ってみないと分からないことがあり、例えば約束していても子どもの体調や状況によっては、会え

ちの中には、普段は教室で頑張っているけれど悩みを抱えており、それは誰にも言っていないというケースもあります。カウンセラーとしては、その子の気持ちを守りたいという守秘義務と、先生方との連携、この二つの思いに挟まれます。一番大切なのはその子の命を守ることですから、子どもを中心に置きながら、本人にも「自分以外にもあなたを支えていく人がいるんだよ」と伝えていけたらいいですね。ちょっと視点を変えることで、まだ活用していなかった施設や資源などに気付くこともあります」。

「校内でスクールカウンセラーは孤立しがちです。そういう時に相談できる人がいることは非常に大きいですよ。特に内野先生のキャリアと助言はとてありがたいで

ない場合もあります」。

それは困りますね。

「いえいえ、そういうものだから。私たちは常に「来ないかもしれない」可能性を前提にしています。来ないことにも意味があり、そこに来るための葛藤や反発があつて、「来ない」あるいは「来られない」状態となる場合もあります。私たち臨床心理士は「聞き出す」のではなく「ひもとく」。本人が気持ちを緩めて、迷いながらも心を開いてくれて、ぴったりの言葉を探しながらだんだんと話してくれる中で、心や状況を整えていけたらいいと思います」。

近年コロナ禍が長引く中で、子どもたちを取り巻く状況も厳しいようですね。

「学校からのカウンセラー派遣の申請理

すね。研修内容についても常に相談に乗ってもらっています」と川谷さん。それを受けて、内野先生の言葉が印象的でした。

「現場の先生方やスクールカウンセラーの皆さんが、一人で抱え込まずに大学を活用してみようと思ってくださることが、私たち大学の教員の強みです」。

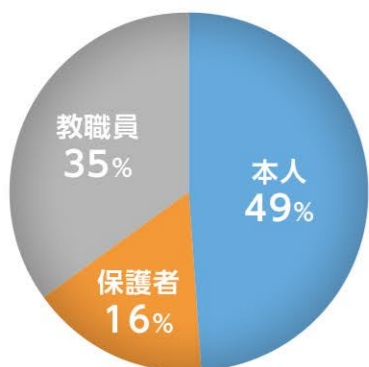
地域における大学の存在感は、こういった関係性の積み重ねによって増していくのですね。



長崎県の「令和2年度 スクールカウンセラー等活用事業」のグラフ

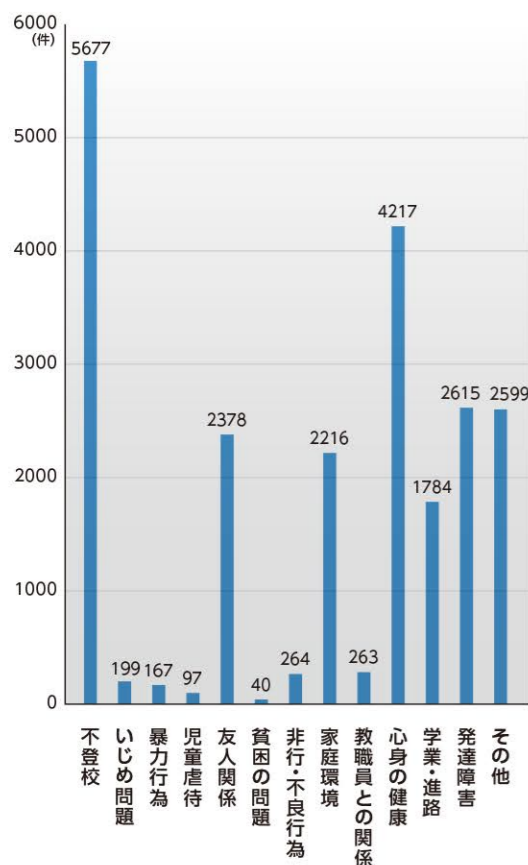
相談者の内訳

児童・生徒本人が半分の49%と半数を占めているほか、教職員による相談も多く、先生方も迷いが多いという状況がうかがえます。



相談内容の内訳

不登校についての相談が25.6%と、およそ4分の1を占めており、スクールカウンセラーが不登校対応の要となっています。



(文部科学省のWebサイト <https://www.mext.go.jp> より)

内野先生の研究室は、そのまま「相談室」にもなっています。ドアに掛けられた行き先ボードから、先生がいかに多角的に動いているかがよく分かります。